

茨城県の財政運営

茨城県総務部財政課

平成30年10月



茨城県の財政運営 - 目次

I 茨城県のすがた	■茨城県のすがた	1 - 2
	■首都圏第三の空港 茨城空港	3
	■注目度ナンバー1 企業立地	4
	■全国有数の産業集積	5
II 予 算	■「新しい茨城づくり」の方向性と平成30年度予算のポイント	6 - 8
	■平成30年度一般会計当初予算の概要	9 - 10
III 決 算	■歳入決算の推移(普通会計)	11
	■歳出決算の推移(普通会計)	12
	■財政指標の推移	13 - 14
	■県債残高の抑制	15
	■プライマリーバランスの推移	16
	■一般財源基金残高の推移	17
IV 県債管理 等	■財政収支見通し	18
	■資金管理の基本的考え方	19
	■県債発行額の推移	20
<参考資料>	■公営企業会計決算の状況	21
	■新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示	22

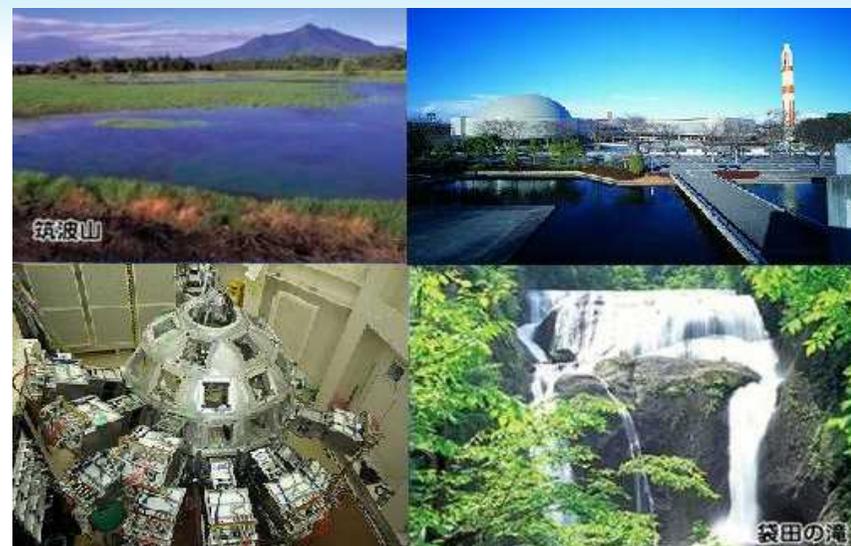
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展し、1人当たり県民所得は全国第11位となっている



■ 人口	2,892千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等	11兆2,088億円	全国第 8位
■ 農業産出額	4,903億円	全国第 2位
■ 県内総生産	11兆6,124億円	全国第11位
■ 県民所得(1人当たり)	3,088千円	全国第11位



茨城県のすがた（2）

■ 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している

久喜白岡JCT～大栄JCT間
2018年3月4車線化の事業許可
2022年度から順次供用開始
2024年度全線供用見込み

圏央道(茨城区間)
2016年度 開通

東関東自動車道水戸線
茨城空港北IC～鉾田IC
2017年度 開通



陸

友部JCT
(常磐自動車道／北関東自動車道)



海

茨城港
常陸那珂港区



空

茨城空港



首都圏第三の空港 茨城空港

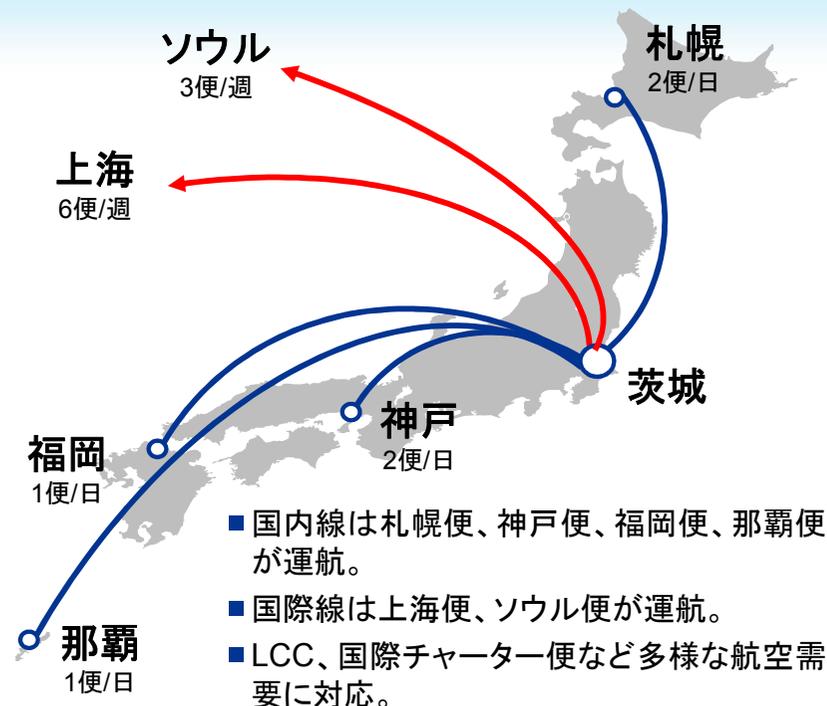
- 北関東の玄関口として開港した茨城空港は、無料駐車場が整備されているとともに、LCCなど多様な航空需要に対応しており、就航路線の拡大に伴い旅客総数は着実に増加



- コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
- 国内線、国際線双方に対応
- 成長著しいローコストキャリア(LCC)などがより利用しやすい構造

■ 茨城空港の旅客実績

	国内線	国際線	合計
2009年(平成21年)	0人	8,000人	8,000人
2010年(平成22年)	96,000人	107,000人	203,000人
2011年(平成23年)	238,000人	55,000人	293,000人
2012年(平成24年)	309,000人	99,000人	408,000人
2013年(平成25年)	287,000人	100,000人	387,000人
2014年(平成26年)	419,000人	119,000人	538,000人
2015年(平成27年)	404,000人	150,000人	554,000人
2016年(平成28年)	463,000人	149,000人	612,000人
2017年(平成29年)	574,000人	107,000人	681,000人



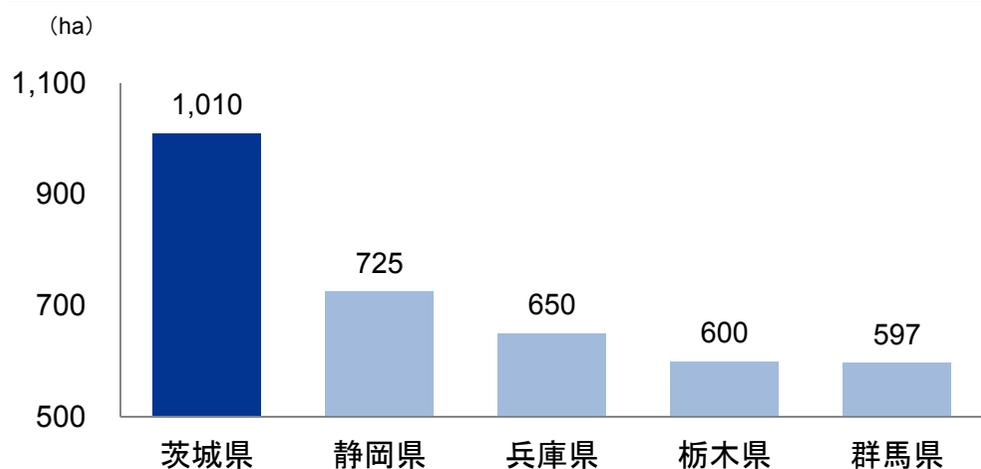
- 茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

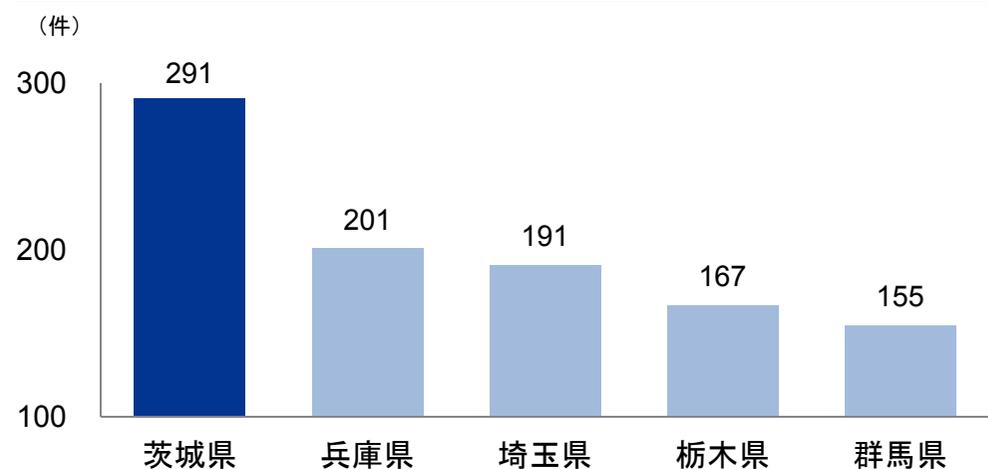
- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位(H20~H29) ※電気業を除く

立地面積



県外企業立地件数



出典:工場立地動向調査(経済産業省)

充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H31.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。(H30.6.1現在で全44市町村のうち40市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(沿岸部等10市町村が対象)
- 茨城産業再生特区(沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)

全国有数の産業集積

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も1,200社を超える企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、コマツや日立建機など、建設機械のグローバル企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 日本の基礎素材産業の再生を担う工業地帯として、事業展開を進めています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、2万人を超える研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

「新しい茨城づくり」の方向性と平成30年度予算のポイント①

未曾有の人口減少・超高齢社会
未来に希望を持てる茨城県を築く上で、今後10年間で極めて重要

昨年9月の大井川知事就任以来、『活力があり、県民が日本一幸せな県』を基本理念に、新しい4つのチャレンジを柱として、**新たな県づくり**を推進している

- ◇民間企業をはじめ、多様な主体と緊密な連携のもと、県民の皆さんとともに果敢に挑戦
- ◇地域の特性や強みを活かし、本県の潜在力を最大限に引き出しながら、医療・教育・産業育成など、「未来を展望した政策展開」
- ◇スクラップ・アンド・ビルドの徹底、選択と集中による「戦略的な行財政運営」

平成30年度予算のポイント

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ ～力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育む

Point 質の高い雇用創出に向けた産業育成

つくばへの研究機関等の集積や東京圏との近接性、農業産出額全国第2位の本県農業を最大限活用した企業誘致や産業育成

- ★「最大50億円」、全国トップレベルの研究施設・本社機能誘致補助制度を創設
- ★「研究室から創業まで」、ベンチャー企業創出を強力に支援
- ★「茨城発、儲かる農業」、農地集約を加速化する政策モデルを確立



「新しい茨城づくり」の方向性と平成30年度予算のポイント②

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ ～医療・福祉・治安・防災など県民命を守る生活基盤



Point

医師不足緊急対策行動宣言による抜本的な医師確保対策

これまでの常識にとらわれず、新たな発想により、あらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組む

- ★「いばらき医療大使を任命」、知事を先頭に足で稼ぐ「営業」を展開
- ★「全国初、実質金利ゼロ」、医学部進学者向け教育ローンを創設
- ★「子育て医師をみんなで応援」、病児保育支援体制を県内全域に拡大

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ ～未来を創る「人財」の育成と日本一子どもを産み育てやすい県



Point

新しい時代に適応できる教育の推進と環境の充実

世界に羽ばたく「人財」を育成するためのネット教育の推進と、茨城の未来を支える「人財」のための奨学金助成制度等の充実

- ★「グローバル人財育成」、トップレベルの英語学習の機会を提供
- ★「トップ層育成とすそ野拡大」、プログラミングを学べる機会を提供
- ★「茨城型就学支援」、就職支援奨学金助成制度と入学一時金貸付制度を創設

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ ～観光創生や魅力度向上



Point

魅力度No.1プロジェクトの推進

本県の多様な魅力を国内外に戦略的・効果的に発信するとともに、豊富な地域資源を活用し、多くの人に来てみたいと思われるIBARAKIへ

- ★「プレミアムなホテル・旅館誘致」、最大10億円の補助制度を創設
- ★「Visit Ibaraki」、ターゲットに応じた戦略的な海外誘客プロモーション
- ★「全面リニューアル」、アンテナショップの情報発信力強化

「ゼロベース」でのスクラップ・アンド・ビルド～事務事業総点検～

- 限られた財源とマンパワー（人員）の中、未来を展望した政策展開を図るためには、メリハリを意識した施策の「選択と集中」を進めることが必要
- 本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた事務事業（約2,000事業）をゼロベースで総点検した結果、207事業、約18億円を削減

視点1 所期目的達成の事業や成果向上が見込めない事業等の休廃止

99事業：690百万円

- 大好きいばらき地方創生応援事業費（19,978千円） …地域活動団体への補助金の廃止
- 県北アウトドア魅力発信事業費（9,624千円） …イベント開催等の廃止
- 森林機能緊急回復整備事業費（255,008千円） …環境税第2期の森林の間伐計画終了に伴う廃止

視点2 対象事業の絞り込みなどにより、事業費を縮減した事業

75事業：411百万円

- いばらき就職支援センター事業費（6,905千円） …相談件数を踏まえた体制の見直し
- いばらき食彩の里推進事業費（1,139千円） …首都圏での常陸秋そばフェア開催箇所の見直し
- 茨城型地域包括ケアシステム推進事業費（18,319千円） …在宅用医療機器整備等への補助等の縮減

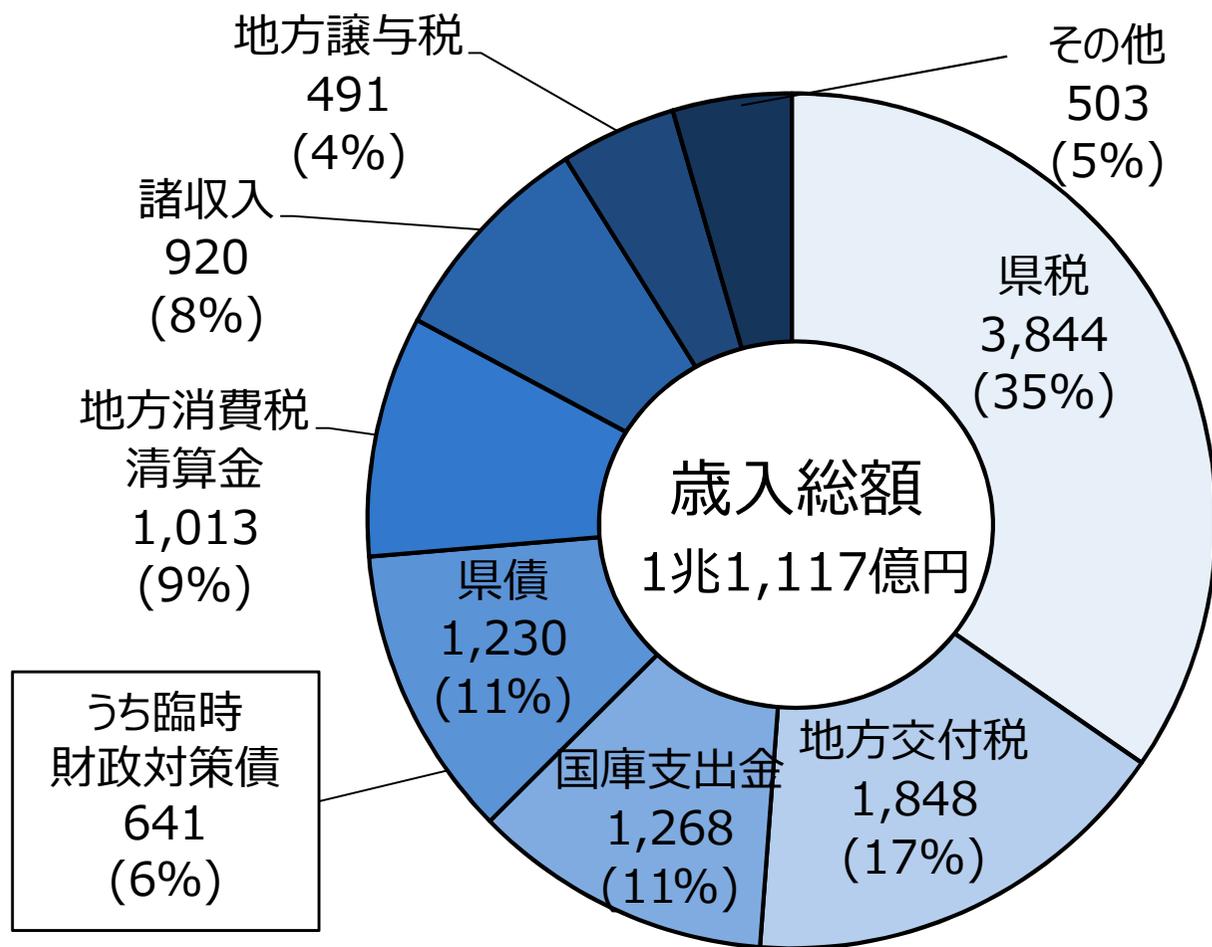
視点3 成果向上が見込めるように事業内容を見直した事業等

33事業：718百万円

- テレビ情報発信強化事業費（111,086千円） …在京キー局での放送内容の一新
- 医師確保関連事業（104,923千円） …医師不足緊急対策行動宣言に基づく政策パッケージへの転換
- 農家・農業団体等向け補助事業（133,705千円） …儲かる農業の実現に向けた新たな補助制度へ見直し

平成30年度一般会計予算・主な歳入の内訳

(単位：億円、構成比)



前年度から増加

- ・県税(+3.3%)
企業収益の改善による法人事業税の増
- ・地方消費税清算金(+9.6%)
地方消費税の清算基準見直しによる増
- ・地方譲与税(+1.3%)
地方法人特別譲与税の増

前年度から減少

- ・地方交付税(▲3.4%)
震災復興特別交付税等の減
- ・国庫支出金(▲2.6%)
国民健康保険財政安定化基金補助金の減
- ・県債(▲1.5%)
臨時財政対策債の減
- ・諸収入(▲14.5%)
震災関連等の融資残高の減に伴う償還金収入の減

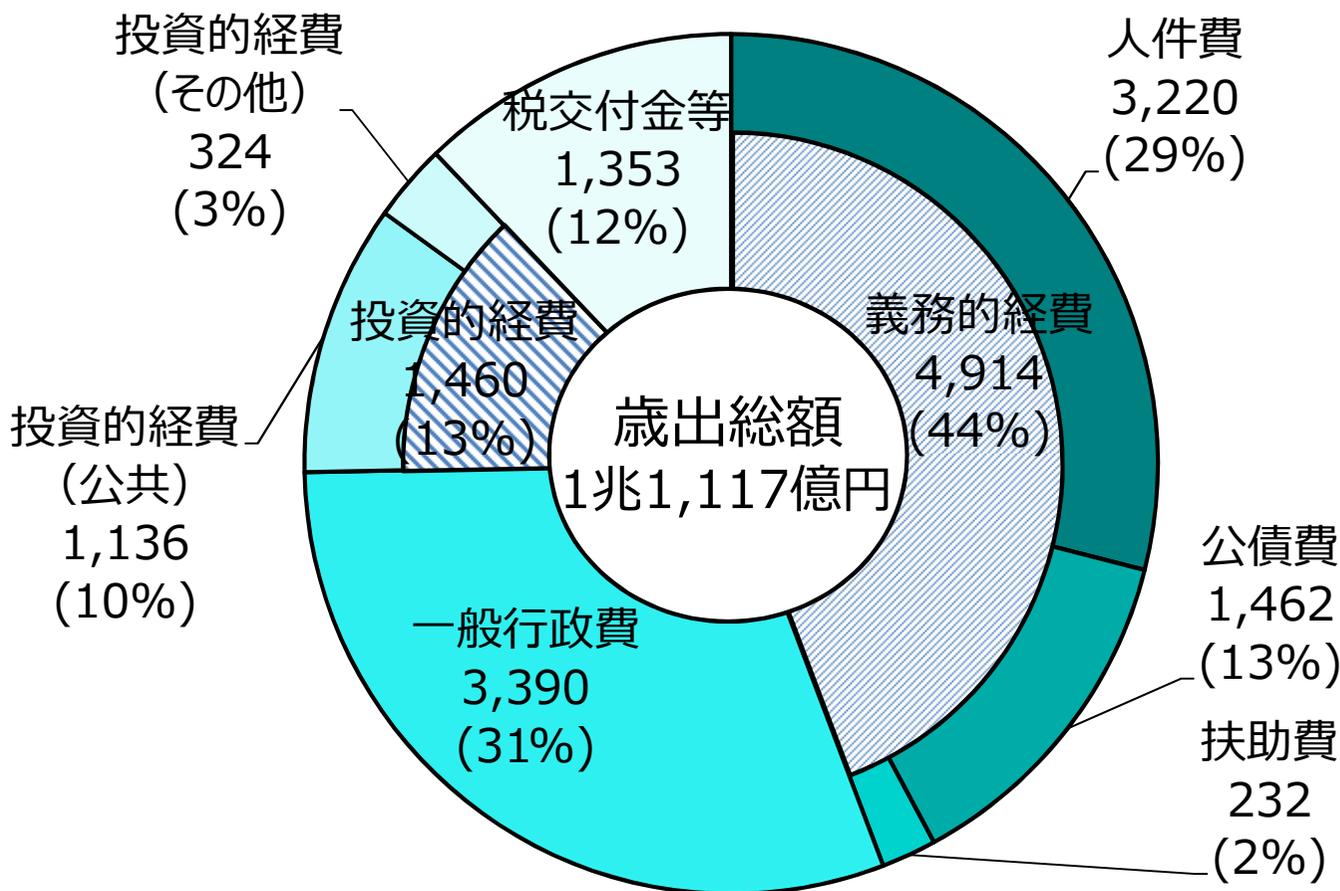
実質的な一般財源総額 7,038億円 (対前年度比+154億円 +2.2%)

(地方財政計画 (不交付団体分の水準超経費除き) +0.0%)

※実質的な一般財源総額・・・県税(地方消費税清算後)、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計

平成30年度一般会計予算・主な性質別歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



前年度から増加

- ・公債費 (+3.7%)
臨時財政対策債等の元金償還の増
- ・扶助費 (+1.8%)
児童福祉入所施設の運営単価の改善による増
- ・税交付金等 (+4.8%)
地方消費税の清算基準見直しに伴う清算金や市町村交付金の増

前年度から減少

- ・人件費 (▲0.9%)
退職手当等の減
- ・投資的経費 (▲0.0%)
公共事業における震災関連分の減と通常分の増
- ・一般行政費 (▲2.6%)
震災関連等の融資残高の減に伴う金融機関への預託の減

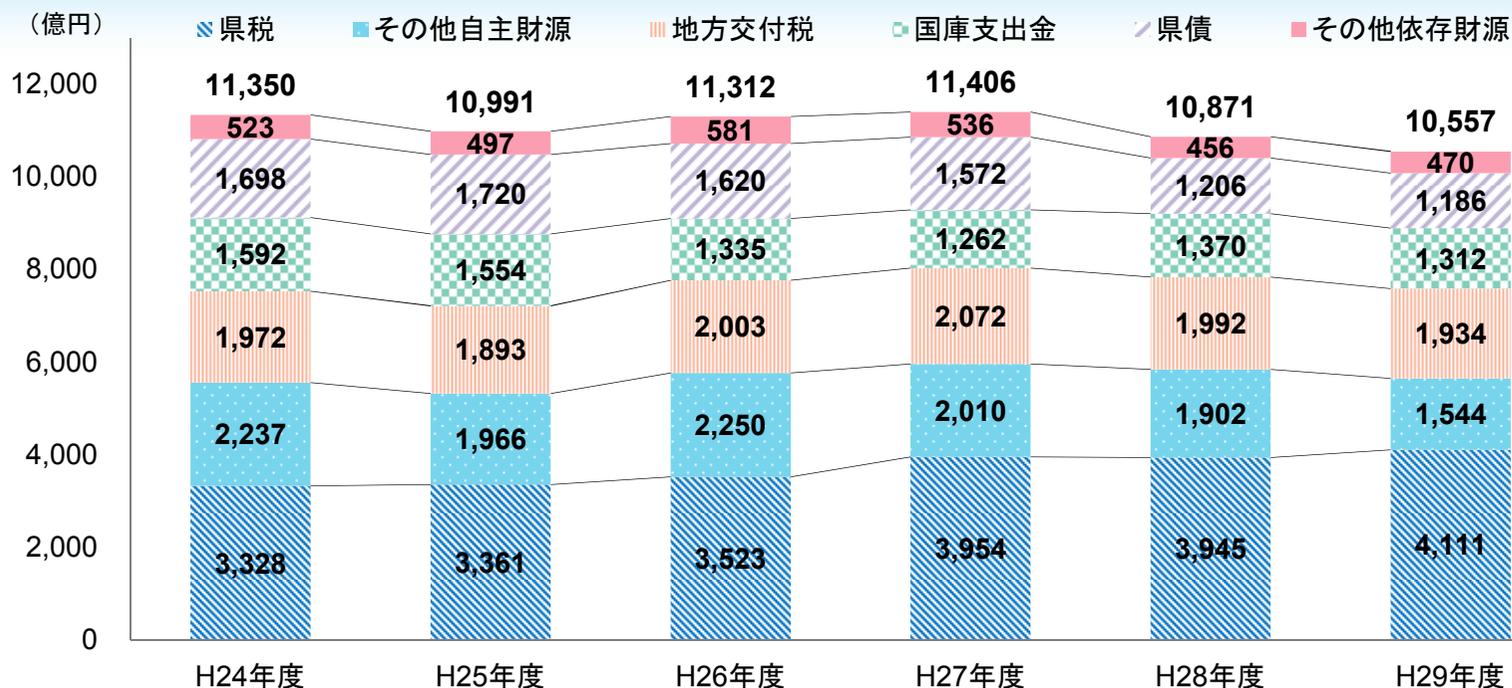
歳出総額 対前年度当初比▲0.0%

(東日本大震災分除き+1.3%)

※新たな施策を積極的に計上しながらも、施策の選択と集中を徹底したことで、財政健全化にも資する予算を実現

歳入決算の推移(普通会計)

- 平成29年度の歳入総額は、国庫支出金、その他自主財源の減等により、対前年度比314億円減少
- 県税収入は、個人県民税及び法人事業税の増等により、対前年度比166億円増加



■ 県税や使用料など県が自主的に収入する自主財源の構成比は、全体の53.6%と前年度に比べ0.2%減少しています。

■ 県債は、災害復旧事業債の発行額の減等により、前年度に比べ1.7%減少しています。

■ 国庫支出金は、保育対策総合支援事業費国庫補助金の減等により、前年度に比べ4.2%減少しています。

■ 地方交付税は、普通交付税の減等により、前年度に比べ2.9%減少しています。

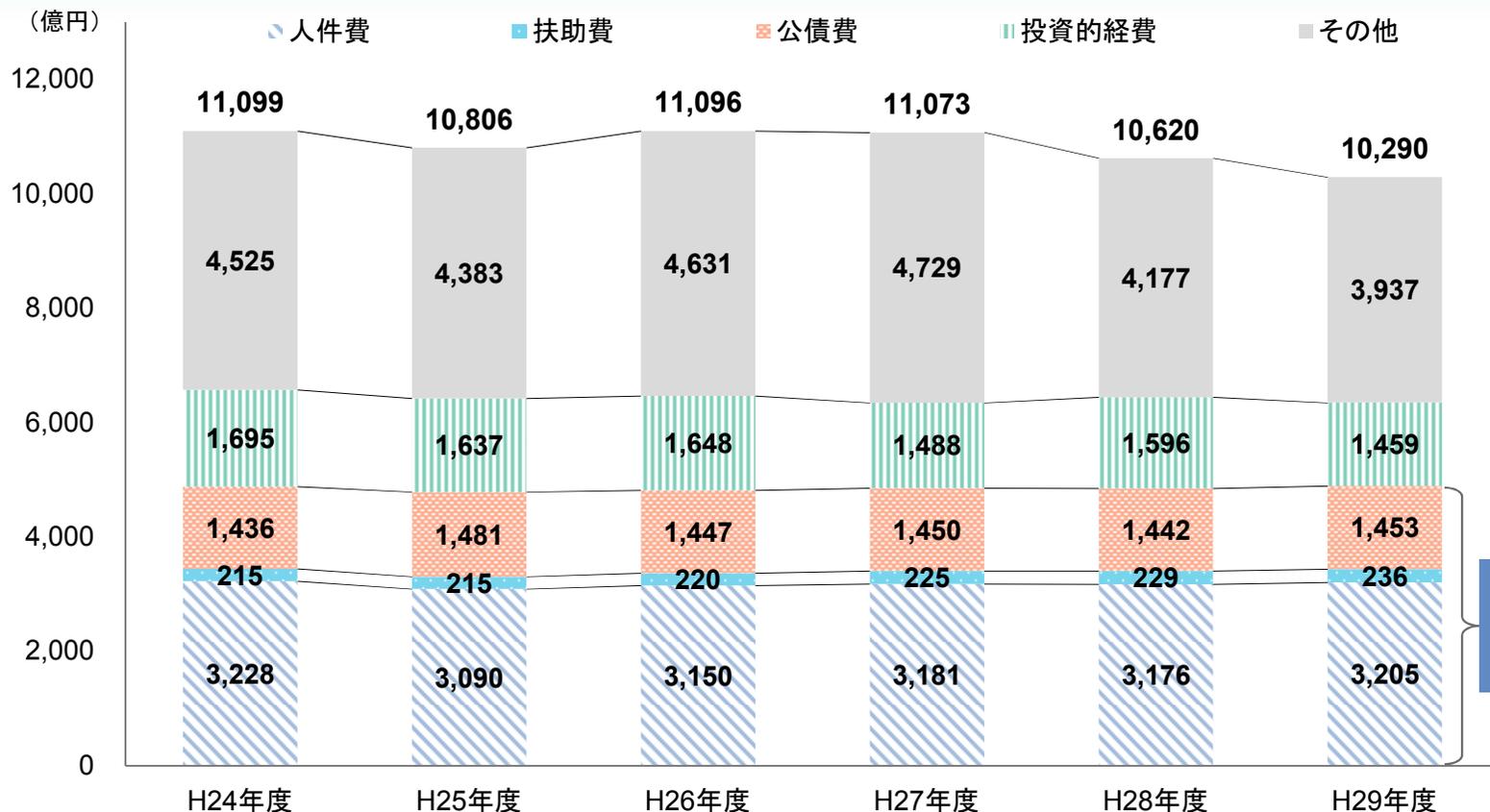
税目別県税推移

(単位: 億円)

税目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
個人県民税	1,003	1,065	1,079	1,079	1,070	1,090
法人県民税	168	150	166	149	128	134
法人事業税	497	517	569	672	762	823
地方消費税	450	439	479	726	678	653
軽油引取税	324	321	321	317	319	325
自動車税	519	516	509	504	502	503
その他	367	353	400	507	486	583
計	3,328	3,361	3,523	3,954	3,945	4,111
(参考) 法人二税+地方法人特別譲与税	1,023	1,100	1,257	1,293	1,285	1,366

歳出決算の推移(普通会計)

- 平成29年度の歳出総額は、中小企業融資資金貸付金の減等により、対前年度比330億円減少
- 今後も社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれるため、さらなる行財政改革を徹底



- 歳出総額は、中小企業融資資金貸付金の減少等により、前年度に比べ3.1%の減となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費の減、防災情報ネットワークシステム再整備事業費の減等により、前年度に比べ8.6%の減となっています。
- 義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めています。平成29年度は、給与改定による人件費の増、将来の償還に備えるための公債管理特別会計への繰出による公債費の増等により、前年度に比べ1.0%の増となっています。

□ 義務的経費割合の推移

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
割合	44.0%	44.3%	43.4%	43.9%	45.6%	47.6%

□ 社会保障関係費の推移

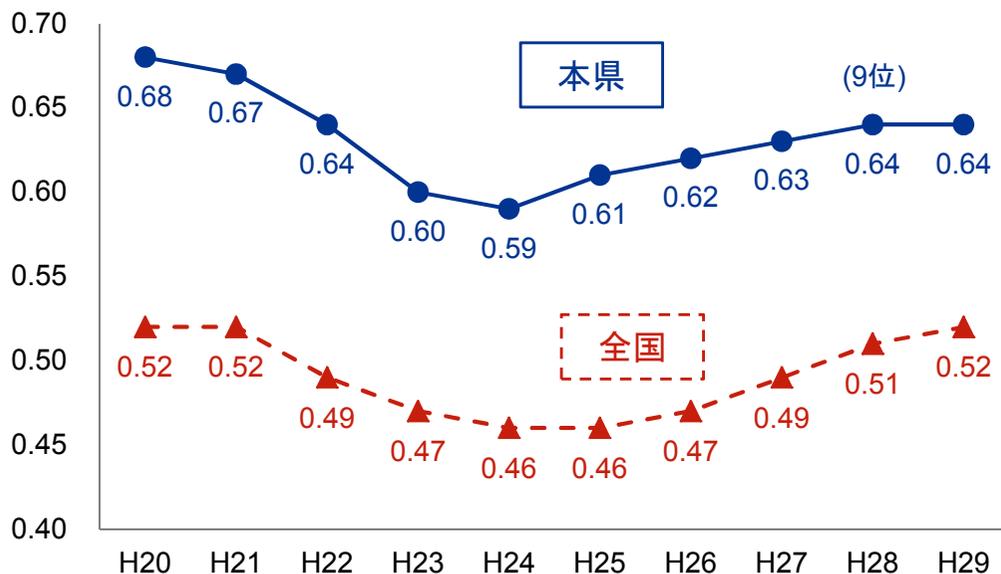
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
扶助費	215	215	220	225	229	236
扶助費に準じる経費※	968	998	1,036	1,131	1,176	1,226
計	1,183	1,213	1,256	1,356	1,405	1,462

※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

財政指標の推移①

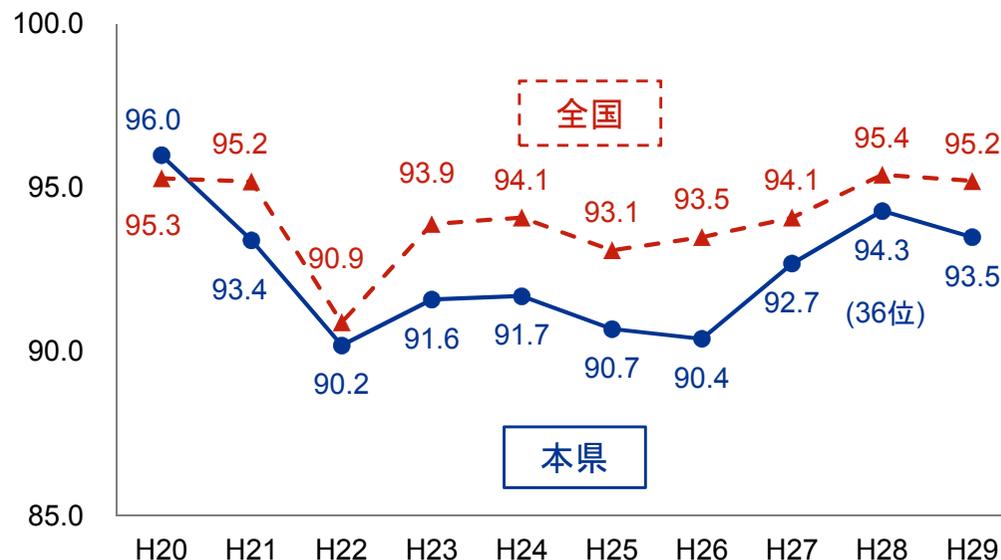
- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、全国平均よりも低い数値で推移

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移



地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均

財政指標の推移②

- 本県の実質公債費比率は年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、平成21年度から80ポイント以上減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移



一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業債に対する繰出金等)の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

※1 ()は本県の全国順位(財政分析指標上好ましくない方からの順位)
 ※2 全国平均は単純平均

将来負担比率の推移

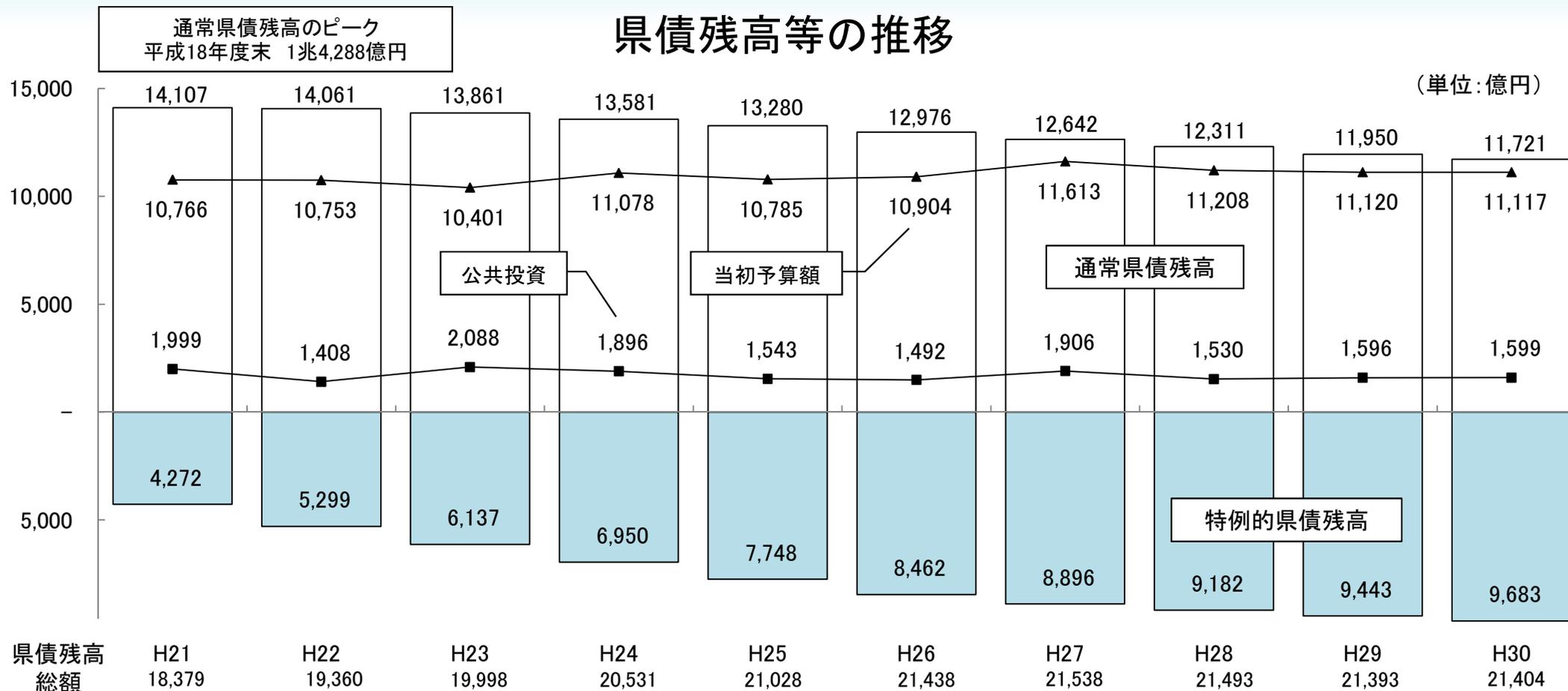


一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

県債残高の推移

- これまで公共投資の縮減・重点化を進めてきた結果、国の制度による特例的な県債を除く県債残高は平成18年度末をピークに縮減
- 特例的な県債残高については、平成30年度末で全体の約45%を占める規模に増加（翌年度以降の交付税算定時に考慮される）

県債残高等の推移

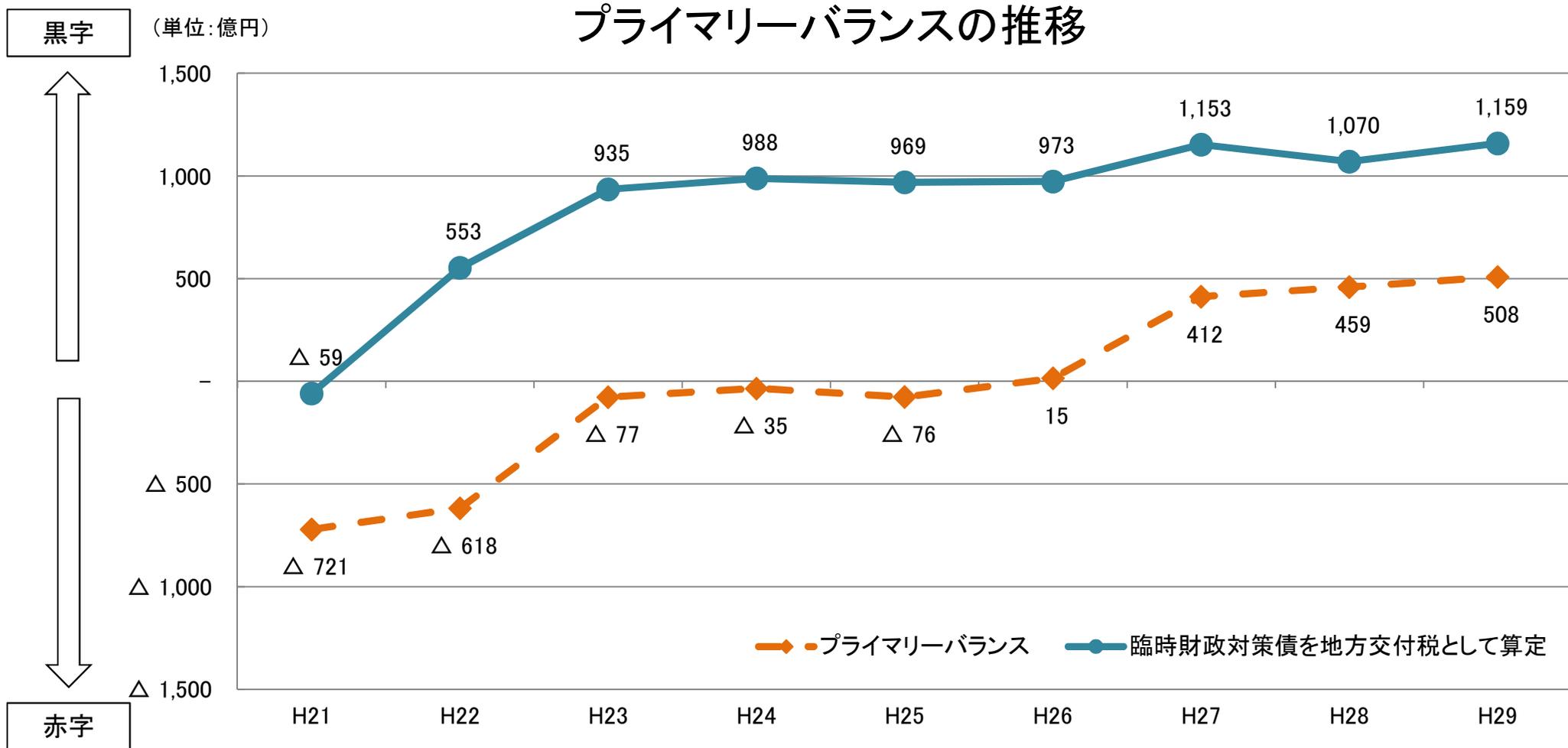


※1 「県債残高」: H29までは決算額、H30は9月補正後予算額。
 ※2 「公共投資」: H29までは最終補正後予算額、H30は9月補正後予算額。
 ※3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
 ※4 「特例的な県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）。



プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、平成21年度以降徐々に改善し、平成26年度以降(臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降)は黒字化



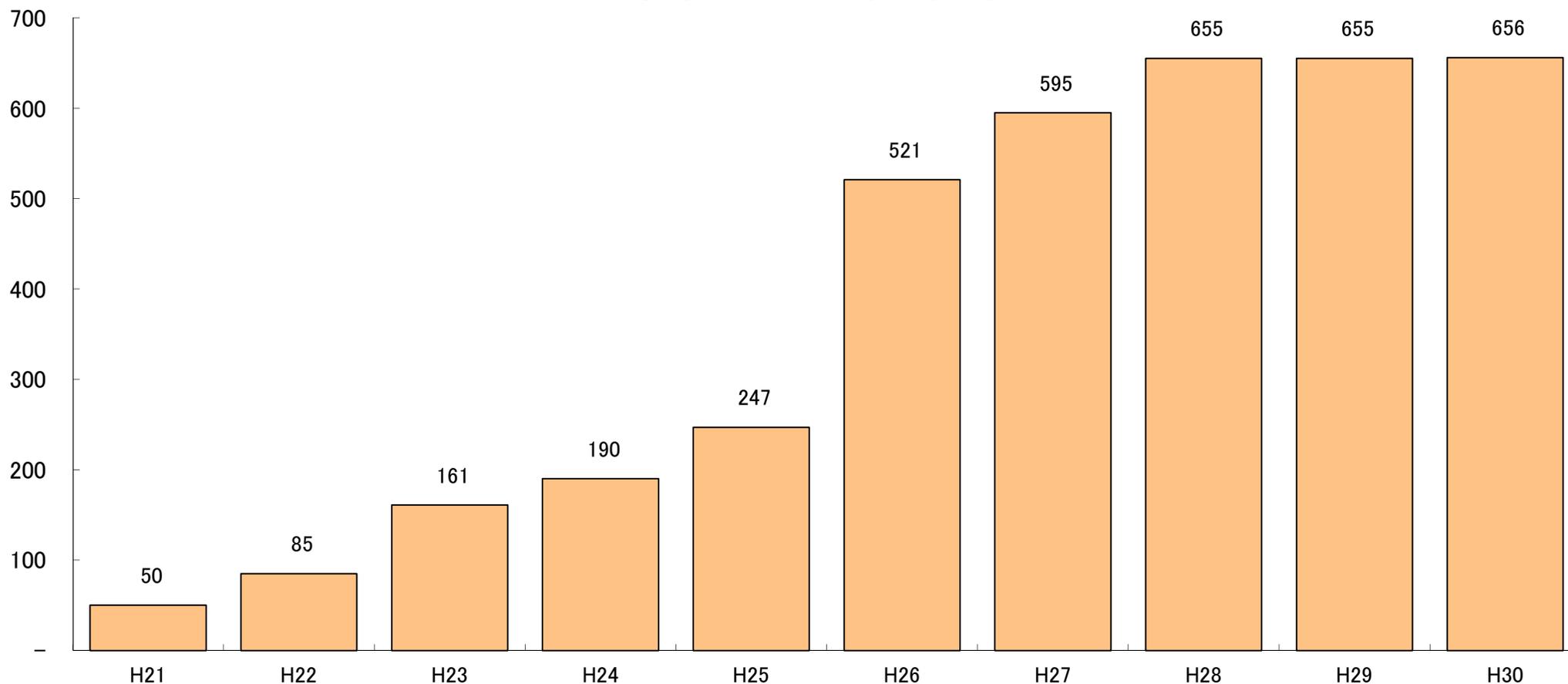
(参考) プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

一般財源基金残高の推移

- 三位一体の改革により削減された一般財源を補填するため、平成21年度末には約50億円まで残高が減少したものの、その後、徹底した歳出改革や歳入確保などの行財政改革により、平成22年度以降は取崩しに頼らない予算編成を行っている
- 今後の社会保障関係費の増加などによる財源不足に備え、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めている

(単位:億円)

一般財源基金残高の推移



※1 H29までは決算額、H30は当初予算額。

※2 一般財源基金:財政調整基金+県債管理基金(一般会計分)。

財政収支見通し

- 平成31年度以降の収支不足額については、歳出改革・歳入確保を進めることで解消に努める
 ※それでもなお不足額が生じる場合であっても、一般財源基金からの繰入により対応可能な範囲
- 引き続き、将来にわたって本県の発展を支える健全な財政構造の確立を目指す

(単位:億円)

区分		H30	H31	H32	H33	H34
歳入	一般財源	7,859	7,910	8,320	8,390	8,470
	県税・地方譲与税等	5,370	5,510	6,090	6,270	6,390
	地方交付税	1,848	1,770	1,650	1,540	1,510
	臨時財政対策債	641	630	580	580	570
	国庫支出金	1,268	1,250	1,240	1,170	1,180
	県債（臨時財政対策債を除く）	589	560	600	600	590
	その他歳入	1,401	1,400	1,270	1,210	1,200
	歳入合計 ①	11,117	11,120	11,430	11,370	11,440
歳出	義務的な経費	6,141	6,170	6,220	6,250	6,270
	人件費（退職手当除き）	2,919	2,900	2,880	2,860	2,830
	退職手当	301	280	300	300	280
	社会保障関係費	1,459	1,520	1,570	1,620	1,680
	公債費	1,462	1,470	1,470	1,470	1,480
	投資的経費	1,460	1,400	1,370	1,220	1,250
	通常分	1,169	1,170	1,190	1,220	1,250
	震災関連分	291	230	180	-	-
	一般行政費	2,163	2,190	2,100	2,050	2,050
	税交付金等	1,353	1,390	1,750	1,870	1,910
	歳出合計 ②	11,117	11,150	11,440	11,390	11,480
収支（① - ②）③	-	△30	△10	△20	△40	

(推計方法)
 現行の制度・施策を前提に、平成30年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

(主な前提条件)

名目経済成長率 (地方税等の推計の前提)	+1.8~2.4%程度/年 ※「中長期の経済財政に関する試算」(H30.1内閣府)のベースラインケースによる
税制改正	平成31年10月に消費税率が10%へ引き上げられることに伴い、税収及び税交付金等の増を見込むほか、地方法人特別譲与税の廃止(法人事業税への復元)等を反映
人件費、退職手当、社会保障関係費、投資的経費	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減(特例的な県債を除くH30末県債残高見込は対前年度比△2.4%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(現在は資金管理担当顧問)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/320に縮減(H16:3,540→H29:11億円)

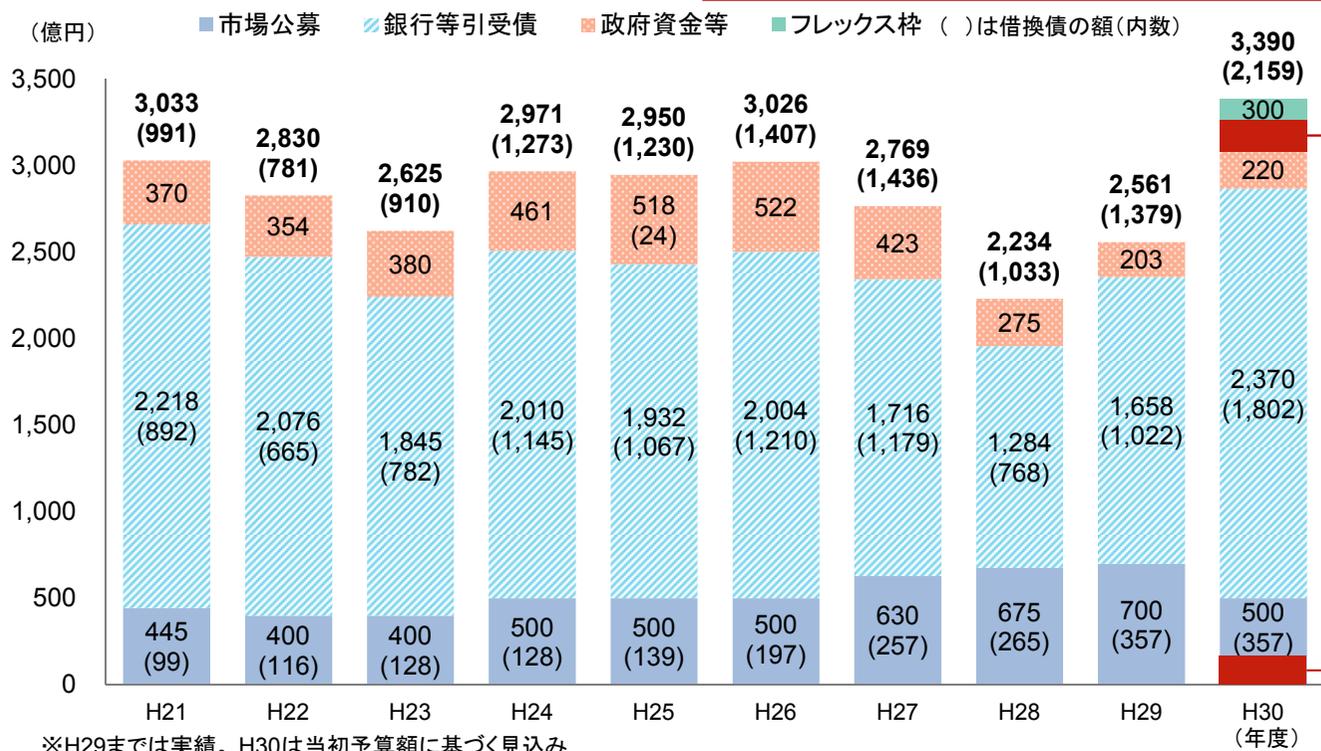
資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移

- 平成30年度の県債発行予定額は、借換債の増額などにより、対前年度比829億円増加
- フレックス枠(300億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

■ 年度別 県債発行額の推移



- 新発債については、公共投資の縮減・重点化に努めてきたため、公共投資に充てるための県債の発行額は減少してきていますが、臨時財政対策債の発行が新発債全体の約1/2と多額になっています。また、借換債については、銀行等引受債の借換時期が到来したことから発行が増加しています。
- 平成30年度については、近年で最高水準の3,390億円の発行を予定しており、来年度も同規模となる3,000億円程度の発行が見込まれています。
- このうち市場公募債について、平成29年度は共同債300億円、個別債400億円の計700億円を発行しました。
- 平成30年度は、共同債300億円、個別債400億円(フレックス枠活用分200億円を含む)の計700億円の発行を予定しています。そのうち、現在までに640億円を発行済みです。
- 市場公募債については、今後、発行年限の多様化等を検討していきます。また、銀行等引受債については、市場環境に応じ、超長期債の発行を積極的に検討していきます。

□ 県債発行額の推移(一般会計分)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債発行額	3,033	2,830	2,625	2,971	2,950	3,026	2,769	2,234	2,561	3,390
うち新発債	2,042	2,049	1,715	1,698	1,720	1,619	1,333	1,201	1,182	1,231
うち借換債	991	781	910	1,273	1,230	1,407	1,436	1,033	1,379	2,159

□ 平成30年度全国型市場公募地方債発行予定額

区分	月別発行額							計
	4月	5月	6月	7月	8月	11月	1月	
共同発行(10年)	60	60	-	60	60	30	30	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	-	-	100
個別発行(10年)	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(定償)	-	-	-	200	-	-	-	200

<参考> 公営企業会計決算の状況

■ 平成29年度決算

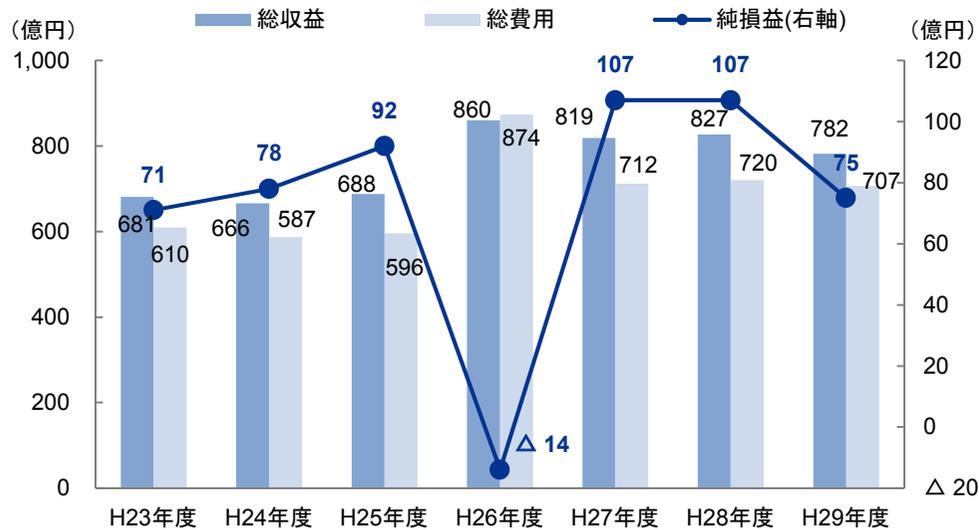
(単位:億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支				内部留保資金	他会計繰入金
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引		
水道事業	182	152	31	68	30	105	30	△ 75	139	12
工業用水道事業	127	94	33	76	27	96	39	△ 69	132	0
病院事業	229	230	△ 0	△ 53	36	47	14	△ 11	44	45
工業団地造成事業	40	38	2	11	0	51	35	△ 51	13	-
格納庫事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-
特定公共下水道事業	34	31	3	6	2	8	3	△ 6	78	-
流域下水道事業	169	162	7	22	38	62	29	△ 24	-	19
合計	782	707	75	131	133	369	150	△ 236	406	76

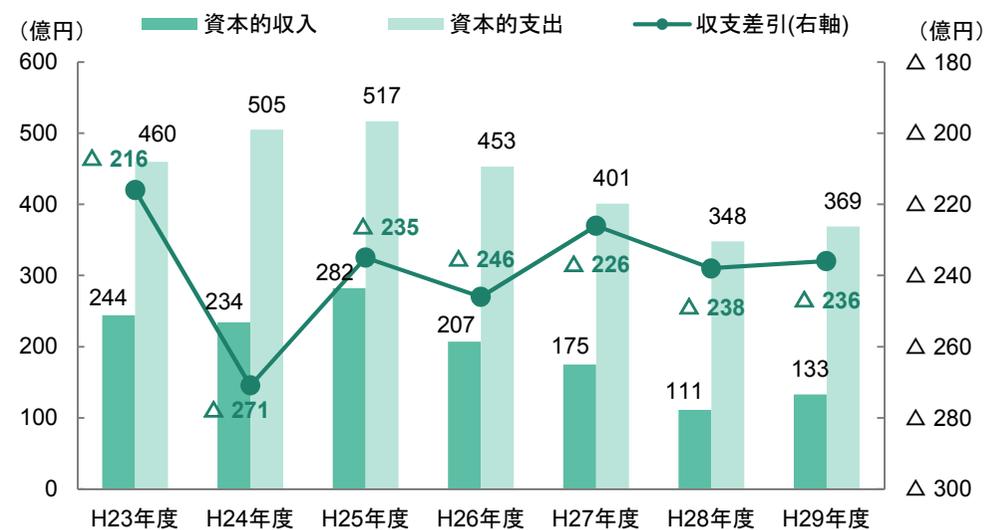
※内部留保資金=流動資産-流動負債

- 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



<参考> 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

	内容
貸借対照表(B/S)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
行政コスト計算書(P/L)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
純資産変動計算書(N/W)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
資金収支計算書(C/F)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 実際の資金の流れや残高状況を把握

■ 貸借対照表

資産	負債
27,569	25,497
事業用資産 7,945	固定負債 22,626
インフラ資産 14,184	流動負債 2,871
その他固定資産 4,305	
流動資産 1,135	
(うち現金預金) 303	純資産 2,072

■ 行政コスト計算書*

費用	収益
8,685	418
経常費用 8,680	経常収益 382
臨時損失 5	臨時利益 36
	純行政コスト 8,267

■ 純資産変動計算書

前年度末(期首)純資産残高	1,861
本年度純資産変動額	211
純行政コスト	△8,267
財源(税収等、国補)	8,481
その他	△3
年度末純資産残高	2,072

■ 資金収支計算書

前年度末資金残高	345
本年度資金収支額	△84
業務活動収支	607
投資活動収支	△530
財務活動収支	△161
年度末資金残高	261
年度末歳計外現金残高	42
年度末現金預金残高	303

注: 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL

029-301-2363

FAX

029-301-2369

URL

<http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.htm>